

# 令和6年 **11**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  登山中の噴火対策 道半ば
- (2)  土砂災害の警戒区域 三大都市圏、1万1000か所
- (3)  土砂警戒区域 30万か所増
- (4)  緊急道の354橋 落下恐れ 耐震化後回し



## (1) 登山中の噴火対策 道半ば

**活火山の避難施設、指定36%のみ 知見乏しく訓練進まず**

\*国は全国49の常時観測火山周辺の市町村に対し、噴火が起きた際に登山者らが集まる避難促進施設を指定し、避難の計画を作ることを義務付けました。

\*49火山の地元202市町村のうち、2024年3月時点で避難促進施設の指定が済んだのは72市町村(36%)。

\*施設を指定済みの72市町村のうち全施設で避難の計画を作り終えたのは6割。  
**シェルター設置、3割どまり**

\*国は自治体に対し、噴石から身を守るシェルターの設置を呼びかけます。

\*4月時点、49常時観測火山のうちシェルターを設けているのは全体の3割。

\*現場に資機材を搬入するのが難しい山もあります。

(2024年10月4日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 土砂災害の警戒区域 三大都市圏、1万1000か所

**豪雨頻発 市街地にもリスク 日経調査**

\*東京、大阪、名古屋の三大都市圏にある「土砂災害警戒区域」は計1万1千か所。

\*2023年までの10年間の土砂災害発生件数は、全国で約1万5千件。

\*それ以前の10年間に比べ3割増。

(2024年10月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3)  **土砂警戒区域 30 万か所増**

**国交省見通し 高精度地形情報で**

\* 土砂災害警戒区域の指定が現状の約 70 万から数年で約 100 万か所に増えるとの見通し。

\* 高精度の地形情報を用いた調査で危険個所の抽出が進んでいるため。

\* 2023 年に起きた人命に関わる土砂災害約 1350 件の 35%は警戒区域内。

\* 警戒区域外は安全であるとの誤った認識が持たれる傾向があります。

(2024 年 10 月 16 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  **緊急道の 354 橋 落下恐れ 耐震化後回し**

**会計検査院 6 自治体調査**

\* 緊急輸送道路上の橋の耐震化工事について、約 6 割で巨大地震時に落下の可能性のある橋が後回しに。

\* 岩手県など 6 自治体では、地震時に落下の恐れがある橋を計 354 基確認。

(2024 年 10 月 24 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

